

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	公営住宅に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

喜多方市は、公営住宅に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

喜多方市長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅に関する事務
②事務の概要	公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備するとともに、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸している。 (1)住宅入居時の入居資格の確認に関する事務 (2)住宅入居時の家賃・敷金の決定に関する事務 (3)入居後における収入状況の確認等に関する事務 (4)住宅の家賃減免の決定に関する事務
③システムの名称	公営住宅管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
公営住宅情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の19,35の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第18,26条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号別表第二 情報照会の根拠 31,54の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 情報照会の根拠 第22,28条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建設部都市整備課
②所属長の役職名	都市整備課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒966-8601 福島県喜多方市字御清水東7244-2 総務部総務課 電話0241-24-5204
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒966-8601 福島県喜多方市字御清水東7244-2 建設部都市整備課 電話0241-24-5246

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年3月20日	初版作成				
平成27年4月3日	評価実施機関における担当部署 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問い合わせ	建設部建設課長 山本裕司	建設部建築住宅課長 加藤俊哉	事後	機構改革及び人事異動に伴う変更
平成28年4月7日	特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	建設部建築住宅課	総務部総務課	事後	喜多方市個人情報保護条例改正に伴う変更
平成28年4月7日	評価実施機関における担当部署	課長 加藤俊哉	課長 猪瀬秀一	事後	人事異動に伴う変更
平成29年4月21日	個人番号の利用(法令上の根拠)	・内閣府・総務省令 平成26年9月10日付け令第5号第18,26条	・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第18,26条	事後	主務省令の名称記載の整理
平成29年4月21日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携(②法令上の根拠)	・内閣府・総務省令 平成26年12月12日付け令第7号	・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	事後	主務省令の名称記載の整理
平成30年4月1日	評価実施機関における担当部署	課長 猪瀬秀一	課長 遠藤実	事後	人事異動に伴う変更
平成31年4月1日	評価実施機関における担当部署	建設部建築住宅課	建設部都市整備課	事後	機構改革に伴う変更
平成31年4月1日	評価実施機関における担当部署	課長 遠藤実	都市整備課長	事後	機構改革に伴う変更
平成31年4月1日	特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	〒966-8601 福島県喜多方市字御清水東7244-2 建設部 建築住宅課 電話0241-24-5246	〒966-8601 福島県喜多方市字御清水東7244-2 建設部 都市整備課 電話0241-24-5246	事後	機構改革に伴う変更
平成31年4月1日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う記載追加
令和2年8月11日	評価の再実施				
令和3年9月1日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携(②法令上の根拠)	・番号法第19条第7号別表第二 情報照会の根拠 31,54の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 情報照会の根拠 第22,28条	・番号法第19条第8号別表第二 情報照会の根拠 31,54の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 情報照会の根拠 第22,28条	事後	法改正に伴う変更